

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ホロン
【英訳名】	HOLON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴澤紀道
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 新田 純
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市南永井1026-1
【電話番号】	04-2945-2951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 新田 純
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	306,044	158,764	1,151,338	538,392	826,676
経常利益又は経常損失 (千円)	343,508	661,154	41,951	40,581	132,980
当期純利益又は当期純損失 (千円)	409,795	673,638	39,424	37,850	135,270
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	33,405	33,405	33,405	33,405	33,405
純資産額 (千円)	1,114,855	441,216	480,640	442,790	307,519
総資産額 (千円)	1,337,948	885,643	1,025,093	910,988	914,264
1株当たり純資産額 (円)	33,373.90	13,208.09	14,388.29	13,255.20	9,205.80
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	15,601.16	20,165.81	1,180.19	1,133.08	4,049.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.3	49.8	46.9	48.6	33.6
自己資本利益率 (%)	33.7	152.7	8.6	8.2	36.1
株価収益率 (倍)			21.2		
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,053	345,668	120,967	64,560	48,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,957	6,274	4,429	3,150	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,168	80,050	33,800	78,030	223,010
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	491,520	208,230	119,504	107,685	280,337
従業員数 (名)	40	42	45	44	42

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第25期及び第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第23期、第24期、第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。配当性向については、配当金の支払いがないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和60年 5月	東京都新宿区に(株)ホロンを設立 資本金 33,000千円
昭和60年11月	東京都狛江市にテクニカルセンターを設立
昭和61年10月	電子ビーム微小寸法測定装置(ESPA-11)を開発・発表
平成元年12月	電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-21を発表
平成4年9月	電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-31を発表
平成7年12月	電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-51を発表
平成8年3月	テクニカルセンターを狛江市から埼玉県所沢市に新設・移転
平成9年12月	電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-61を発表
平成10年12月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-200、-300を開発・発表 ステンシルマスク検査技術(特許)を確立、発表
平成11年 1月	EMU-200を海外に出荷開始
平成11年12月	磁気ヘッド形状測定装置EMR-100を完成 電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-71を発表
平成12年12月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、EMU-220、-330を発表
平成13年 4月	電子ビーム微小寸法測定装置の顧客と電子ビーム技術を利用した次世代半導体検査装置 の共同開発・研究契約の締結
8月	EMU-220の出荷開始
平成14年 2月 ~ 4月	欧米地区の販売・アフターサービスについて、EB描画装置メーカーである日本電子(株)及 び東芝機械(株)(分社化後、現(株)ニューフレアテクノロジー)と業務提携
9月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置、海外向けバージョンとしてEMU-220Aを発表
平成15年 4月	EMU-220A、海外に出荷開始
4月	本社ビル移転(東京都新宿区は変わらず)
平成16年 4月	韓国支店を開設
平成16年10月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-250を開発・発表
平成17年 2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
8月	マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-270を開発・発表 超解像欠陥検査装置DIS-05を開発・発表
平成18年11月	LED(発光ダイオード)生産用パターン転写装置電子スタンパーEBLITHOを開発・発表
平成21年 7月	本社を東京都新宿区から埼玉県所沢市に移転
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場) に上場
10月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

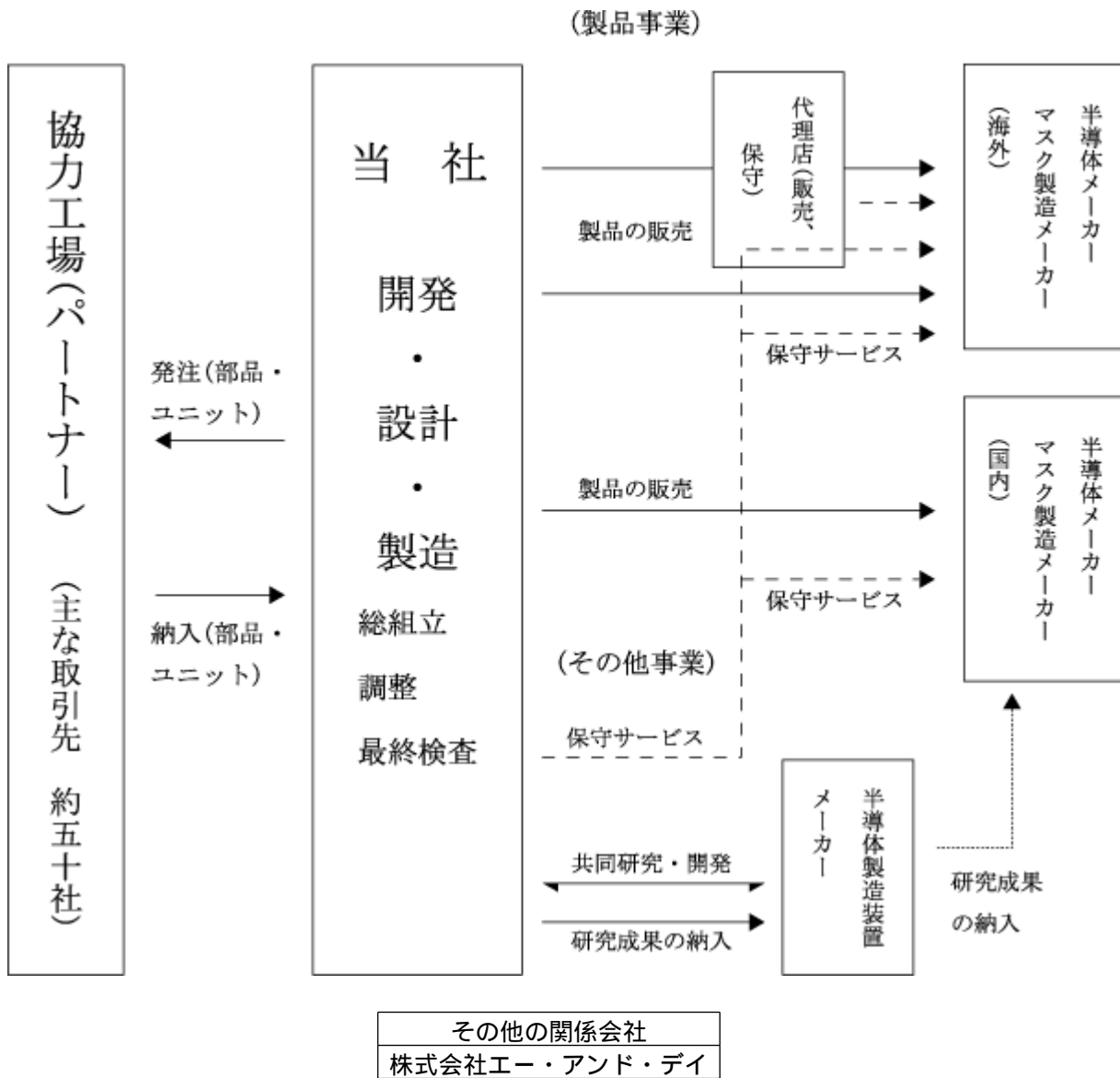
半導体デバイスの製造プロセス⁽¹⁾では、マスクと呼ばれるものとウエハと呼ばれるものがあります。写真の世界で言えばマスクはネガフィルム、ウエハは印画紙に相当します。

半導体デバイスは微細化が進み、従来の光学式測定装置では測定が不可能となり、光源に電子ビームを使った微小寸法測定装置(電子ビーム技術、それをコントロールする制御技術及び真空技術等を要素技術とした検査装置)が開発されました。この電子ビームによるマスクとウエハ上の回路パターンの微小寸法測定装置が当社の主製品であり、当社の顧客の大半は半導体デバイスを製造する半導体メーカー、マスク(原版)を製造するマスクメーカーであります。

当社は設立当初はウエハ用電子ビーム微小寸法測定装置により市場開拓を行いました。現在の主力製品はマスク用電子ビーム微小寸法測定装置となっております。

その他の事業としては保守サービス及び他社との共同開発研究も業務の一部として行っております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 製品事業

当社が開発・製造・販売している製品は、その用途から以下の5種類に大別されます。

マスク用電子ビーム微小寸法測定装置

当社製品名として「EMUシリーズ」・「Zシリーズ」として販売しており、以下、「EMU」・「Z」と記載します。

ステンシル(穴あき)マスク用電子ビーム検査装置

当社製品名として「ESTシリーズ」として販売しており、以下、「EST」と記載します。

ウエハ用電子ビーム微小寸法測定装置

当社製品名として「ESPAシリーズ」として販売しており、以下、「ESPA」と記載します。

マスク用超解像パターン欠陥検査装置

当社製品名として「DISシリーズ」として販売しており、以下、「DIS」と記載します。

LED(発光ダイオード)生産用パターン転写装置

当社製品名として「EBLITH0シリーズ」として販売しており、以下、「EBLITH0」と記載します。

EMU・Z

EMU・Zは、マスクの原版の回路図の線幅を測定し、回路の寸法検査及び欠陥検査を行う電子ビーム微小寸法測定装置です。

技術の最大の特徴は、レーザー等の光線ではなく電子ビームを使用しているため、光学式寸法測定装置より微細な回路パターンの寸法測定に、対応することが可能な点です。

近年、半導体の回路パターンが微細化した上、高密度化した回路の原版であるマスクのパターン寸法に対応するため、OPCパターン付きマスク⁽²⁾が使用されています。OPCパターン付きマスクの検査は光学式寸法測定装置では対応できず、電子ビームを用いたマスク用微小寸法測定装置に対する高性能化の要求はますます高まるばかりです。

なお、マスク用電子ビーム微小寸法測定装置の固有の問題点としては、

『チャージアップ』 すなわち、絶縁体である石英ガラスでできているマスクに電子ビームを照射すると、マスクに+(プラス)もしくは(マイナス)の電子が蓄積し、蓄積した電子の影響で検査結果が正確でなくなる現象

『コンタミネーション』 すなわち、電子ビームを使用したマスク検査時に、試料であるマスクに主にカーボンが付着する汚染現象

があり、これを克服していることが、EMU・Zの技術特性⁽³⁾となっています。

EST

ESTは、EBステッパで使用されるステンシルマスク用の電子ビーム検査装置です。

現在、光学式露光装置では対応できない微細加工を行う為、EPLやLEEPL等、レーザー等ではなく電子ビームを照射することにより、解像度をより高くした次世代ステッパであるEBステッパが開発されています。

従来の石英ガラスを使用したマスクでは電子線を透過させることが出来ない為、EBステッパにおいては、穴の開いたマスク(ステンシルマスク)が使用されます。ステンシルマスクは、マスク基板(Si(シリコン)やダイヤモンド)上に電子が通過する穴があげられていて、その穴の出来栄が精度に影響する為、マスクの表面・裏面・側壁等の欠陥検査が重要となります。

当社の製品である「EST-300」は、ステンシルマスクの検査に対応できる唯一の電子ビーム検査装置で、ステンシルマスクを上下から挟むように2つの検出器を装備することで、反射した二次電子検出による表面画像情報とステンシルマスクを透過した裏面および側面画像情報を比較することにより、マスクの表面と裏面及び孔の側壁の欠陥検査を簡単にできることが技術特性の製品であります。

ESPA

ESPAは、ウエハ上の回路図の線幅を電子ビームによって測定検査する電子ビーム微小寸法測定装置です。

現在当社は、シリコンウエハのコンタクトホール⁽⁴⁾を検査する装置等のESPAの技術を応用した製品に注力しております。

DIS

DISは、マスク上の超解像パターンにおける欠陥を高精度かつ効率的に検査する装置です。

光学式検査機では見逃されていたキラー欠陥⁽⁵⁾を当社独自開発の特殊な反射電子検出器により、検出可能となりました。DIS超解像欠陥検査装置はマスクの歩留まり向上に大きな威力を発揮します。

EBLITHO

EBLITHOは、ステンシルマスクを利用した低加速電子ビーム高速転写装置です。

当社は既に、ステンシルマスクの検査装置（EST-300）をてがけており、当社が保有する低加速電子ビームをコントロールする技術を利用した製品です。

(2) その他事業

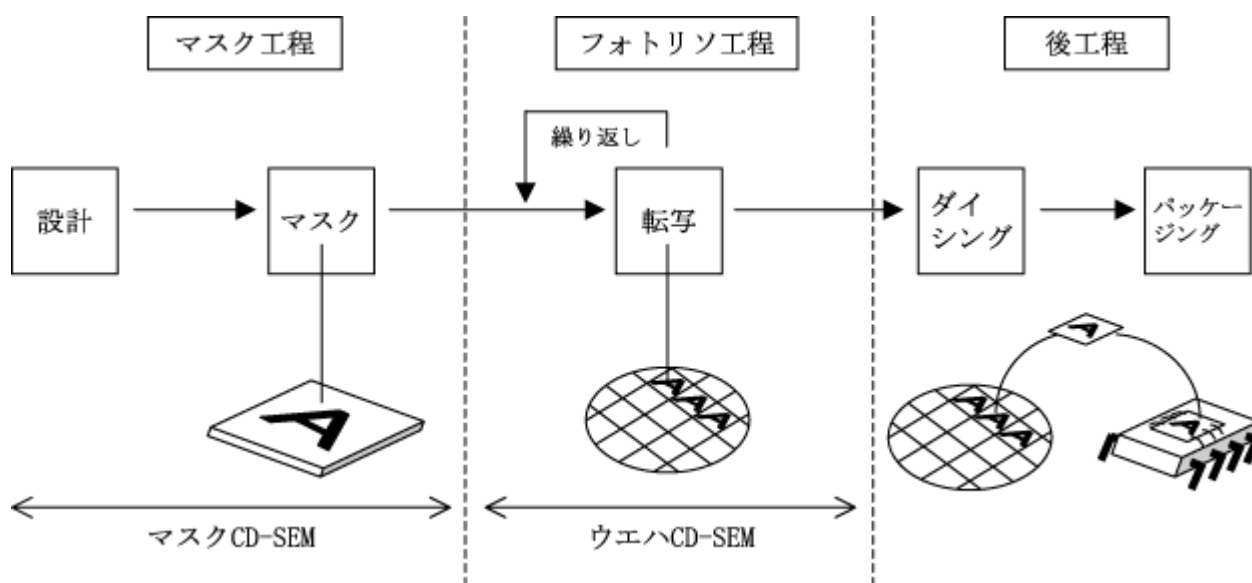
当社は、主に保守サービスに注力しています。

用語解説

(1) 半導体デバイスの製造プロセス

半導体デバイスは、ウエハ上にステッパ(縮小投影露光装置)を用いて、ICの設計パターンを原版(マスクまたはレチクル)を介して縮小転写して(ここまでを「前工程」)、その後ウエハを約10mm角の大きさ(ICチップ)に切断し(ダイシング)、パッケージに搭載(パッケージング)すること(「後工程」)で製造されます。

半導体デバイス製造プロセス概念図



マスク工程

CADで作られた描画データを基に、マスク描画装置で blanks と呼ばれる石英ガラス基盤にパターンニング(焼き付け)され、半導体デバイスの回路図のマスク(原版)が作られる。

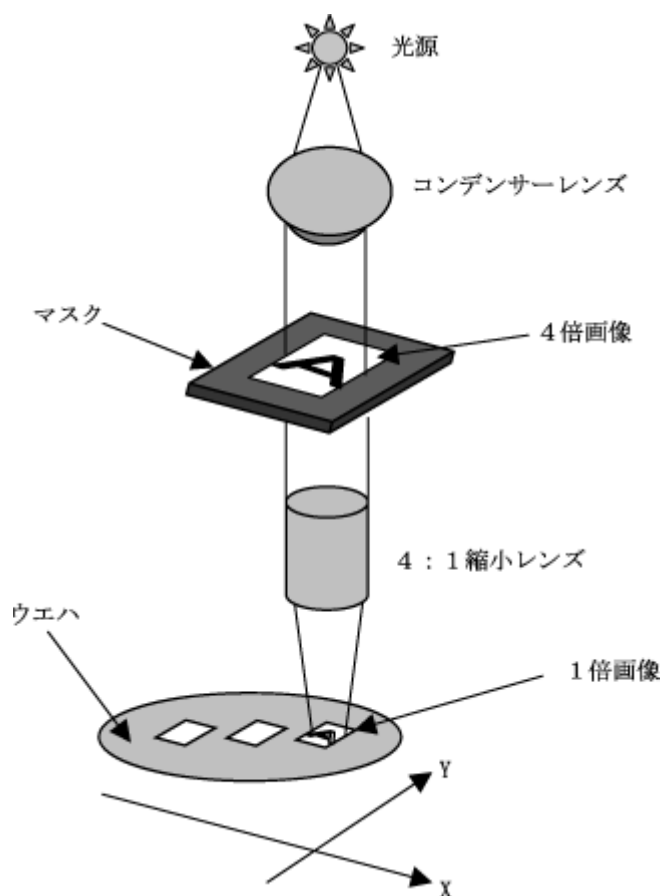
フォトリソ(フォトリソグラフィ)工程

マスクは、下図のようなステッパ(縮小投影露光装置)に原版として組み込まれ、20数枚のマスクを交換しながら、ウエハに縮小転写される。

ステッパの原理

波長248nm(KrF)を使うものをKrFステッパ

波長193nm(ArF)を使うものをArFステッパ



出典：工業調査会 当社による補足説明

後工程

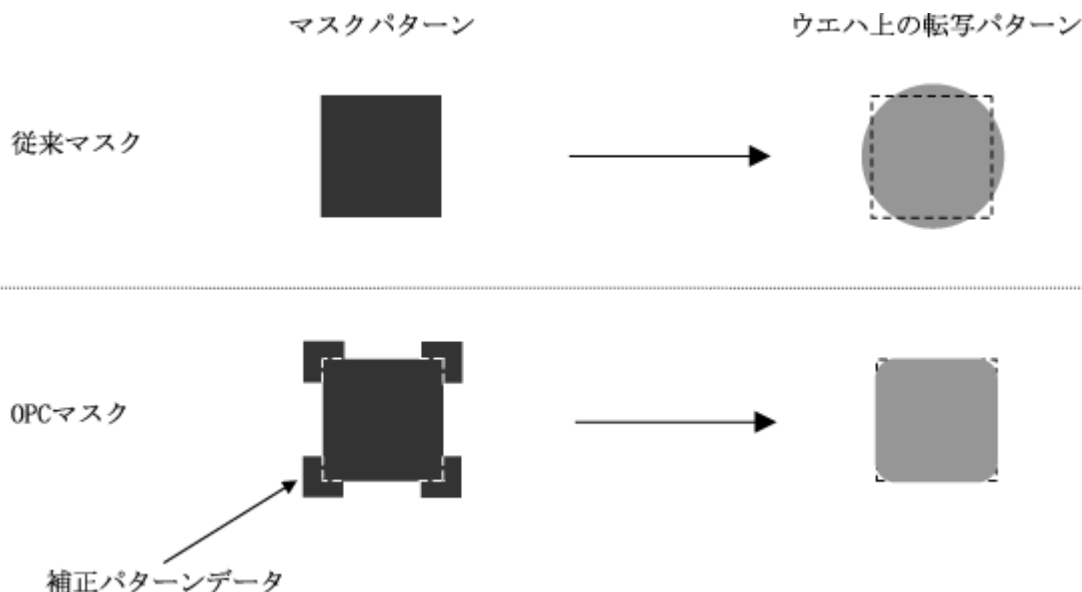
回路図の記載されたウエハを約10mm角の大きさに切断し(ダイシング)、パッケージに搭載する(パッケージング)。

(2) OPCパターン付きマスク

高密度化したマスクを用いてウエハに転写した場合、転写後のパターン忠実性が悪く、必要とする精度で転写されなくなる場合がある為、はじめから転写の変形を見込んでパターンを補正変形してあるマスク。

OPCパターン付マスクは、微小図形が複雑に数多く配置されており、光学式寸法測定装置では検査できない為、電子ビームを光源とする微小寸法測定装置の需要が拡大しました。

OPC処理の概念



出典：工業調査会 当社による補足説明

(3) EMU・Zの技術特性(電子ビームによるマスク用微小寸法測定装置の固有の問題点の克服)

EMU・Zは、電子ビームによるマスク用微小寸法測定装置（マスクCD-SEM）固有の問題点を、下記の技術で克服しています。

チャージアップ抑制技術（1）の『低加速電圧電子ビーム』

電子銃に与える電圧(アノード電圧)を+、試料に与える電圧(バイアス電圧)を- にすることで低い電圧の電子ビームをつくり、試料のマスクが帯電するのを抑制しました。

チャージアップ抑制技術（2）の『低真空技術』（差動排気システム）

試料測定環境を低真空にすることで、試料を走査する電子ビームと低真空中のガス分子が衝突して+イオンをつくり、このイオンが-帯電したマスクを電氣的に中和して抑制します。

コンタミネーション抑制技術の『ACD』

ACDは、ガス分子の吸着率が低温になると高くなるという特性を利用して、試料付近に設置した超低温の板でコンタミネーション源であるガス分子を吸着する装置です。マスクCD-SEMにACDを適用しているのは当社だけです。

高分解能測定技術の『収差補正技術』

超微細パターンに対応した測定を実現させるために、収差補正機能付きレンズを低加速型のCD-SEMに世界で初めて搭載しました。従来機に比べて分解能が50%向上しました。

(4) コンタクトホール(Contact Hole)とは、Si(シリコン)基板と第1層目を繋ぐ配線の穴です。

なお、スルーホール(Through Hole)・ビアホール(Via Hole)とは、多層構造で出来ているICの各層(例えば上と下の層)を繋ぐ配線の穴です。

(5) キラー欠陥 (Yield-killing defects) とは、LSIを使い物にならなくしてしまう欠陥をいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株エー・アンド・デイ	東京都豊島区	6,388	電子計測器製造	直接 (30.5)	当社は短期資金を借入れています。

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
(注2) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42名	43.1歳	9.1年	4,896

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	11
技術部門	18
その他の部門	7
全社(共通)	6
合計	42

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4 全社(共通)は、総務及び経営企画室等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や原発停止による電力不足の問題に加え、欧州の財政危機や急激な円高・株安の長期化などにより先行きの不透明な状況で推移いたしました。

半導体業界におきましては、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末などデジタル家電に使用する半導体の需要は好調に推移しているものの、震災の影響による生産体制の混乱やタイの洪水被害は国内企業に大きな打撃を与えるなど先行きの見通せない状況が続きました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるマスクCD-SEMにつきましては、顧客の仕様ニーズに対応した製品開発を継続してまいりました。最新鋭機「Z7」は電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して高性能化を進め第2四半期におきまして納入実績を上げております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな受注先の開拓にも注力してまいりました。しかしながら、第4四半期に販売を計画していた案件は顧客都合により受注に至らず売上目標を達成することができませんでした。

一方、電子スタンプ「EBLITH0」につきましては、その技術を基礎とするロールモールド露光装置の開発が旭化成株式会社との共同開発で成功したことにより半導体以外の産業分野からも注目を集めました。この共同開発に関連して、当社独自のロールモールド評価用SEMの開発も高く評価され、露光装置の試作用共同開発装置とロールSEMを受注し第4四半期におきまして顧客への納入を完了しました。

上記の結果、当期の売上高は826百万円（前期比53.5%増）となりました。損益につきましては、営業損失126百万円（前期営業損失11百万円）、経常損失132百万円（前期経常損失40百万円）、当期純損失135百万円（前期当期純損失37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ172百万円増加し、280百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48百万円（前事業年度に得られた資金は64百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少が180百万円あった一方、売上債権の増加が138百万円、預り金の減少が22百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前事業年度に得られた資金は3百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は223百万円（前事業年度に使用した資金は78百万円）となりました。

これは、長期借入金の減少が22百万円あった一方、短期借入金の増加が246百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子ビーム関連	511,004	86.5
合計	511,004	86.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子ビーム関連	841,203	173.2	18,107	505.8
合計	841,203	173.2	18,107	505.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子ビーム関連	826,676	153.5
合計	826,676	153.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		相手先	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
Semiconductor Manufacturing Co.Ltd	257,220	47.8	X社	376,547	45.5
			Y社	285,572	34.5

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売先との契約において、機密情報を保持する義務を負っているため、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は欄外で表示しております。
(アルファベット順)
旭化成株式会社
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.Ltd

3 【対処すべき課題】

主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化などによる高性能化を達成しました。この優位性は有力半導体メーカーにおいて高く評価され当期に納入実績を上げております。

また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな市場の受注先の開拓にも注力しております。

今後も、更なる性能向上と顧客志向性を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大

きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

当社の「EBLITH0」の技術を基礎とするロールモールド露光装置は、旭化成株式会社との共同開発において種々の成果を収めました。昨年、ドイツ及び韓国で開催された国際学会での研究発表は半導体以外の産業分野からも注目を集めました。この共同開発に関連して、当社独自に開発したロールモールド評価用SEMも高く評価され、露光装置の試作用共同開発装置と併せて顧客への納入を完了しました。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実マスクでのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しております。国内外の大手半導体及び関連メーカーからの早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があります。裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る

可能性があります。

海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

() フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

() 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスクCD-SEMIは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビームCD-SEMIは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社製品は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていく為には自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企业であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当事業年度末におきまして2期連続して営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行いたしますが、当該計画通りに推移しなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

共同開発契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビー・ディー・サービス 株式会社テクノロジー・パートナーズ	日本	Multi Electric Field Projection Lithography (MPL)	1 MPLにかかるノウハウ等の譲渡 2 技術・営業サポート	平成18年4月26日より4年間、その後自動延長

販売代理店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本電子株式会社	日本	EMU(マスクCD-SEM)	1 欧州地区に於ける販売代理店 2 アフターサービス	平成14年2月14日より3年間、その後自動延長
Lim Chemical Co.,Ltd	台湾	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 台湾地区に於ける販売代理店 2 アフターサービス	平成11年5月1日より2年間、その後自動延長

MIC-TECH(SHANGAHI) CORP.	中国	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 中国地区に於ける販売代理店 2 アフターサービス	平成20年5月19日より1年間、その後自動延長
OESS Corporation	米国	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 米国地区に於ける販売代理店 2 アフターサービス	平成23年12月13日より2年間、その後自動延長

金銭消費貸借契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社エー・アンド・デイ	1 貸付極度額 2億円 2 資金使途 運転資金 3 利率 短期プライムレートに年率0.3%加算した年利率	平成24年2月15日から平成25年2月14日までの1年間

6 【研究開発活動】

当社は、半導体産業及び関連事業分野等における顧客の最先端技術への要求に呼応しながら製品の継続的な性能向上と商品開発に努めております。当期は、主力製品であるマスクCD-SEMの技術力の向上とNEDOの助成事業で製品化したロールモールド露光装置、ロールモールド評価SEM及び電子ビーム式高速検査装置の商品機製作を主とした研究開発活動を展開してまいりました。

マスクCD-SEMの最新鋭機「Z7」は、超低真空機能による帯電除去、収差補正機能による画像高分解能化及び新電子ビーム制御系による高性能化等に加え、大幅なスループット向上を達成することができました。また、同装置のハード特性に適合した卓越したソフトウェアの導入により、三次元画像表示化が可能となり操作性に優れた顧客指向性の高い装置になっております。

当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするロールモールド露光装置とロールモールド評価SEM装置は、相互に技術補完しながら性能向上を助長しており、ロールモールド露光装置のコンタミ除去技術とフィードバック型のマスクパターン位置微細制御技術を完成することができました。今後は、更なる位置精度向上とスループット向上にむけて、ロールモールド評価SEM装置と併せて技術開発を継続し、LED産業、太陽電池産業及び磁気ディスク産業のみならず、高機能フィルム製造に対する技術革新のためその役目を担ってまいりたいと考えております。

一方、電子ビーム式高速検査装置は、当社のマスクCD-SEM技術を基礎にしてマスク欠陥を高分解能で検査する装置ですが、当期におきましては、新型検出器の開発とソフトウェアのブラッシュアップを行い、実マスクでの試験を進めております。今後は、種々のマスク検査に適合した商品機の完成を急ぎ、同装置の検査対象であるマスク上のパターンがウェーハ上に転写される工程をシュミレーションする技法と組み合わせた次世代の検査装置を目指して研究開発を進めたいと考えております。

また、高輝度電子源技術や低ノイズ電子ビーム制御回路技術などの各装置の共通の要素技術開発は、大学の研究機関や提携企業との共同研究によって進めております。これらを基礎にして次世代商品開発を更に前進させ、継続的に進めていきたいと考えております。

当期の研究開発スタッフは7名であり、当期における研究開発費は29,267千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて計上しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社は、半導体マスク上の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当事業年度は、第4四半期に販売を計画していた案件が顧客都合により受注には至らず、売上高は826百万円（前期比53.5%増）となりました。

損益につきましては、製造コストの逓減に努めてまいりましたが、大型案件の受注を獲得できなかった影響が大きく、営業損失126百万円（前期営業損失11百万円）、経常損失132百万円（前期経常損失40百万円）、当期純損失135百万円（前期当期純損失37百万円）となりました。

地域別の販売実績の特徴としては、アジアを中心とする半導体需要は継続しており、アジア向け売上高が346百万円（前期比18.0%増）となりました。

地域別の販売実績は、下表のようになっております。

当事業年度は、国内向けの製品販売が全売上高の57.7%を占めており、その結果、海外向け売上高が全売上高の42.3%となりました。

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額	構成率	金額	構成率
アジア	293,539	99.9%	346,295	99.1%
米国		%		%
欧州	308	0.1%	3,067	0.9%
海外売上高合計	293,847	54.6%	349,362	42.3%
国内売上高合計	244,544	45.4%	477,314	57.7%
売上高	538,392	100.0%	826,676	100.0%

(注) 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて7.4%減少し、740百万円となりました。これは主として現金及び預金が172百万円、売掛金が133百万円増加した一方、たな卸資産が360百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて56.2%増加し、173百万円となりました。これは、有形固定資産が65百万円増加したことなどによります。また、その増加要因は、高速検査装置が107百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて0.4%増加し、914百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて47.6%増加し、480百万円となりました。これは主として預り金が84百万円減少した一方、短期借入金が246百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.6%減少し、126百万円となりました。これは主として長期借入金が20百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて29.6%増加し、606百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて30.5%減少し、307百万円となりました。これは利益剰余金が135百万円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ172百万円増加し、280百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48百万円（前事業年度に得られた資金は64百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少が180百万円あった一方で、売上債権の増加が138百万円、預り金の減少が22百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前事業年度に得られた資金は3百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は223百万円（前事業年度に使用した資金は78百万円）となりました。

これは、長期借入金の減少が22百万円あった一方、短期借入金の増加が246百万円あったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第26期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第27期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己資本比率(%)	48.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	143.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 第27期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度末におきまして2期連続して営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化などによる高性能化を達成しました。この優位性は有力半導体メーカーにおいて高く評価され当期に納入実績を上げております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな市場の受注先の開拓にも注力しております。

今後も、更なる性能向上と顧客志向性を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするロールモールド露光装置は、旭化成株式会社との共同開発において種々の成果を収めました。昨年、ドイツ及び韓国で開催された国際学会での研究発表は半導体以外の産業分野からも注目を集めました。この共同開発に関連して、当社独自に開発したロールモールド評価用SEMも高く評価され、露光装置の試作用共同開発装置と併せて顧客への納入を完了しました。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実マスクでのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しております。国内外の大手半導体及び関連メーカーからの早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社イー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は119百万円であり、製造設備の更新として工具器具備品114百万円等の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物	工具,器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県所沢市)	全事業	製品製造設備 研究開発設備	16,981	68,579	57,774 (1,349)	5,249	148,585	41

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,405	33,405	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	33,405	33,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	150	25,887	2,625	592,372	2,625	535,692
平成20年3月10日 (注)2	7,518	33,405	99,989	692,361	99,989	635,681

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当増資

発行価格 26,600円 資本組入額 13,300円

割当先 株式会社エー・アンド・デイ

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	10	1	5	2,227	2,256	
所有株式数(株)		40	271	10,748	30	52	22,264	33,405	
所有株式数の割合(%)		0.11	0.81	32.17	0.08	0.15	66.64	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	10,216	30.58
富加津 好夫	東京都多摩市	4,415	13.21
新田 純	埼玉県所沢市	830	2.48
嶋崎 勝次	大阪府守口市	600	1.79
生江 隆男	東京都東大和市	500	1.49
東風海運株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-1	492	1.47
崎山 武美	東京都目黒区	464	1.38
飯田 康夫	東京都八王子市	456	1.36
東 祥弘	東京都新宿区	456	1.36
穴澤 紀道	東京都東大和市	435	1.30
計		18,864	56.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,405	33,405	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,405		
総株主の議決権		33,405	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点におきましては多額の累積損失が存在しており、当面は早期の累積損失の解消と内部留保の充実を図っていく方針であります。そのため、誠に遺憾ながら引続き配当を見送らせていただきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	66,500	29,000	32,350	47,900	24,800
最低(円)	18,500	3,320	4,700	12,800	13,800

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	18,400	17,500	17,600	19,000	17,900	16,620
最低(円)	14,130	14,240	13,800	14,000	15,000	15,290

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		穴澤 紀道	昭和16年9月13日	昭和40年4月 昭和60年1月 昭和60年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年1月	日本電子㈱入社 退社(半導体機器本部 IEMグループ 担当次長) 当社設立に参画 取締役開発部長就 任 取締役開発・技術担当兼開発部長 就任 常務取締役(開発・技術担当)就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	435
常務取締役	開発・総務 担当	新田 純	昭和25年8月24日	昭和48年4月 昭和60年1月 昭和60年5月 平成10年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成21年4月	日本電子㈱入社 退社 当社設立に参画 入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役設計・製造担当就任 取締役営業担当就任 常務取締役就任(現任)	(注)3	830
取締役	設計・製造・ 技術統括部長	大島 道夫	昭和23年12月18日	昭和46年4月 昭和55年3月 昭和55年9月 平成13年9月 平成14年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年6月 平成23年1月	中央電子㈱入社 退社 旭光学工業㈱入社 退社 当社入社 製造部長 設計・製造統括部長兼製造部長 取締役技術製造統括部長就任 取締役設計・製造担当就任(現任)	(注)3	
取締役	営業部長	張 皓	昭和35年7月21日	平成9年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 中国台湾事業推進室部長 営業部長 取締役営業部長就任(現任)	(注)3	
取締役	相談役	富加津 好夫	昭和14年8月22日	昭和39年4月 昭和60年1月 昭和60年5月 平成20年1月	日本電子㈱入社 退社(半導体機器本部 副担当次長) 当社設立 代表取締役社長就任 取締役相談役就任(現任)	(注)3	4,415
取締役		古川 陽	昭和18年1月29日	昭和52年5月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社エー・アンド・デイ設立 代表取締役社長就任(現任) 同社執行役員社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		柳原 香織	昭和24年 1月22日	昭和45年 4月 平成14年 5月 平成14年 8月 平成18年 4月 平成22年 3月 平成22年 6月	東光㈱入社 同社退社 当社入社 設計部長 当社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		三澤 順一	昭和 6年 3月11日	昭和38年12月 昭和58年 3月 昭和58年 4月 昭和59年 6月 平成 3年 4月 平成 6年 3月 平成 6年 4月 平成 8年 3月 平成 8年 4月 平成12年 3月 平成17年 6月	日本電子㈱入社 同社常務取締役退任 ウシオ電機㈱入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社退任 ㈱ウシオコーテック代表取締役社長 同社退任 ウシオ電機㈱非常勤顧問 同社退社 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注) 5		
監査役		齊藤 秀一	昭和20年 5月21日	昭和45年 4月 昭和57年 6月 昭和57年 7月 昭和61年12月 昭和62年 2月 平成13年 8月 平成21年 2月 平成22年 7月 平成24年 6月	日本電子株式会社入社 同社退社 株式会社エリオニクス入社 同社退社 株式会社アブコ入社 同社代表取締役社長 同社顧問 同社退社 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注) 4		
計								5,680

- (注) 1 取締役 古川 陽は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 三澤 順一及び齊藤 秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、そして適切な内部統
制システムを維持するための重要な考え方と認識しており、取締役会の機能強化、監査役・経営企画室の
連携の強化を図るとともに、投資者に対するアカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を図り、企
業統治をより一層推進していきたいと考えております。

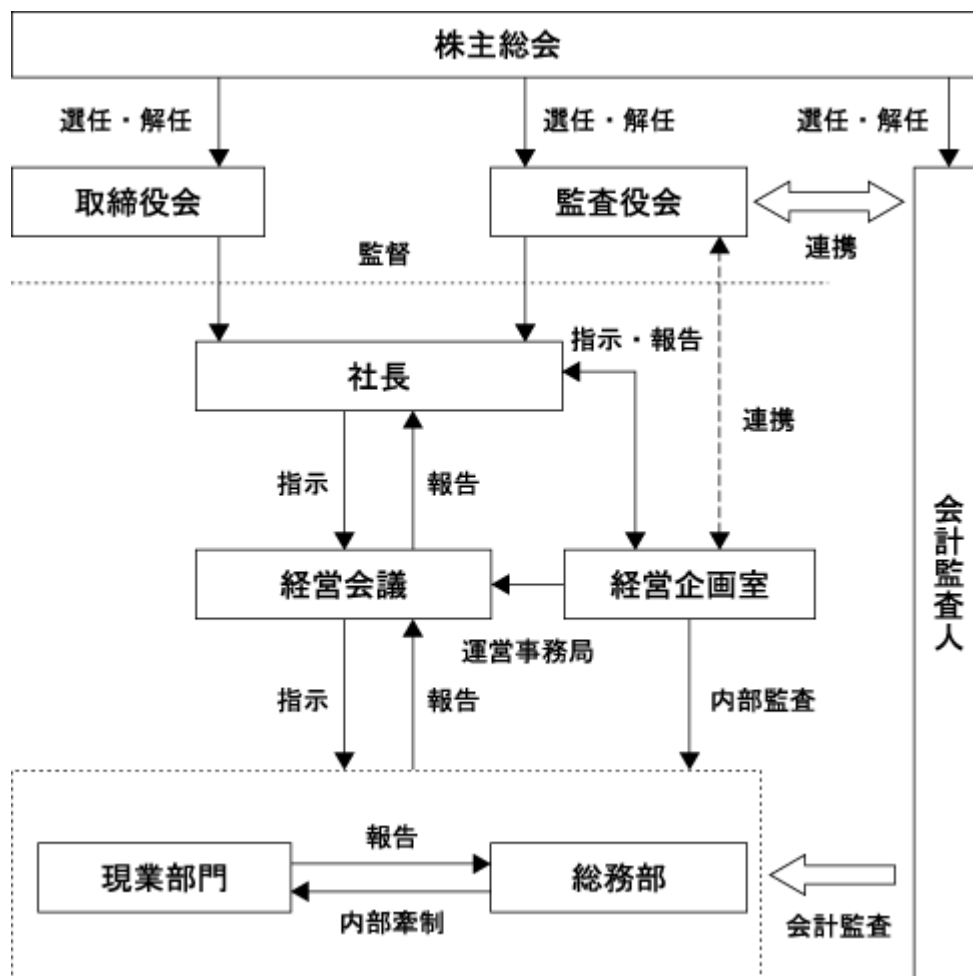
イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在、監査役は常勤1名、非常勤2
名の3名の体制であり、監査役は取締役会への出席を通じて取締役会の業務執行にかかわる監視・監
督機能を果たしております。

また、取締役会は、代表取締役1名、取締役5名の計6名のほか既述通り監査役3名が出席しており
ます。臨時を除く通常取締役会は毎月1回開催し取締役会規程に基づいて付議事項の決裁及び適宜
各取締役による業務報告を行っております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制の様式図は以下の通りであります。



当社の内部統制システムといたしましては、業務分掌を明確化し各部門間の内部牽制体制が機能する仕組みを整備しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行うとともに、経営企画室が会計監査人、監査役と連携して逐次監査を実施しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動をすることを第一義と考えており、リスクマネジメントポリシー及びリスクマネジメント規程を制定し、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。このような観点より、取締役会、監査役といった機関によるリスク管理のほか、内部監査機能を充実させております。

二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して従来どおり、関係を遮断し、不当、不法な要求に対しては毅然とした姿勢で臨み、決してかかる要求に応じないこととしています。

また、当社は、コンプライアンス規定に基づき、社長を責任者として、反社会的勢力及び団体から不当、不法な要求を受けた場合は、速やかに警察等外部機関と連携し、関係部署が連携、協力して組織的に対応します。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人アーク監査法人は、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結して

おります。その契約内容の概要は次のとおりです。

アーク監査法人の本契約の履行に伴い生じた損害は、アーク監査法人に悪意または重大な過失があった場合を除き、10,200千円またはアーク監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、当社内の各部における業務執行の適切性、健全性を確保するとともに業務の一層の効率化を図ることを目的として、内部監査の機能を担うものとして経営企画室が設けられており、経営企画室は平成24年3月末現在、2名の体制にて内部監査規程に従い、会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査は会計監査人と、業務監査は監査役との連携により、随時各々監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である古川 陽氏は、株式会社エー・アンド・デイ、リトラ株式会社及び株式会社オリエンテックの代表取締役社長であります。株式会社エー・アンド・デイは当社株式の30.58%を保有する大株主であり、当社は資金の借入を行っております。リトラ株式会社及び株式会社オリエンテックと当社との間には特別な関係はありません。

また、当社の社外監査役である三澤 順一及び齊藤秀一の両氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており経営全般の監視と有効な助言をいただいております。両氏と当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

かつ、社外監査役の三澤 順一氏は、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し独立役員に指定しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、経営者として豊富な経験と幅広い見識があり、当社の経営を監督して頂けるような経営者や有識者等から選任し、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与して頂いております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに経営企画室との関係につきましては、取締役会、監査役会及びリスク管理委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31,804	31,804				6
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600				1
社外役員	4,440	4,440				2

(注) 上記には、無報酬の社外取締役1名は含んでおりません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数
赤荻 隆	アーク監査法人	(注)1
上田 正樹		(注)1

(注)1. 7年以内であるため記載を省略しております。

* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 14名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得について

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		10,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表等の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,685	¹ 280,337
受取手形	787	^{3, 4} 5,407
売掛金	65,778	199,167
原材料	14,014	21,445
仕掛品	596,325	228,284
前渡金	-	2,194
前払費用	1,068	² 2,910
未収入金	5,134	142
未収消費税等	8,697	-
その他	200	520
流動資産合計	799,691	740,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 129,056	¹ 129,056
減価償却累計額	108,624	112,075
建物(純額)	20,432	16,981
構築物	720	720
減価償却累計額	50	161
構築物(純額)	669	558
機械及び装置	22,991	28,326
減価償却累計額	21,514	23,634
機械及び装置(純額)	1,476	4,691
車両運搬具	1,307	1,307
減価償却累計額	1,307	1,307
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	49,740	164,136
減価償却累計額	47,187	95,556
工具、器具及び備品(純額)	2,552	68,579
土地	¹ 57,774	¹ 57,774
有形固定資産合計	82,905	148,585
無形固定資産		
ソフトウェア	3,206	1,181
無形固定資産合計	3,206	1,181
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,172	24,074
その他	12	12
投資その他の資産合計	25,185	24,086
固定資産合計	111,296	173,853
資産合計	910,988	914,264

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,570	4 26,331
買掛金	43,376	32,013
短期借入金	-	1, 2 246,000
1年内返済予定の長期借入金	1 22,990	1 20,280
未払金	29,710	34,218
未払費用	8,289	27,250
未払法人税等	4,132	3,099
未払消費税等	-	8,275
預り金	137,446	52,786
賞与引当金	6,909	-
製品保証引当金	31,000	30,000
リース資産減損勘定	1,194	398
流動負債合計	325,620	480,653
固定負債		
長期借入金	1 69,580	1 49,300
退職給付引当金	72,599	76,790
長期リース資産減損勘定	398	-
固定負債合計	142,577	126,090
負債合計	468,197	606,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	635,681	635,681
資本剰余金合計	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金	554,000	554,000
繰越利益剰余金	1,446,273	1,581,544
利益剰余金合計	885,253	1,020,524
株主資本合計	442,790	307,519
純資産合計	442,790	307,519
負債純資産合計	910,988	914,264

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	275,000	654,900
その他の事業売上高	263,392	171,776
売上高合計	538,392	826,676
売上原価		
当期製品製造原価	² 219,477	² 628,495
売上原価合計	219,477	628,495
売上総利益	318,914	198,181
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,939	22,109
役員報酬	41,832	39,844
給料及び手当	68,082	63,781
賞与	5,714	4,210
退職給付費用	1,453	3,650
賞与引当金繰入額	2,020	-
法定福利費	13,028	12,177
研究開発費	¹ 8,125	¹ 29,267
修繕維持費	41,106	13,340
減価償却費	1,102	47,540
支払手数料	11,318	10,531
製品保証維持費	12,104	7,008
保管維持費	132	2,749
製品保証引当金繰入額	31,000	1,789
その他	65,654	66,329
販売費及び一般管理費合計	330,615	324,330
営業損失()	11,701	126,149
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	-	-
為替差益	-	-
その他	41	84
営業外収益合計	78	111
営業外費用		
支払利息	³ 3,608	³ 4,857
手形売却損	-	128
為替差損	25,320	1,885
その他	29	70
営業外費用合計	28,959	6,942
経常損失()	40,581	132,980
特別利益		
会員権売却益	5,021	-
特別利益合計	5,021	-
税引前当期純損失()	35,560	132,980
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
当期純損失()	37,850	135,270

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	325,575	55.1	230,492	45.1
労務費		211,923	35.9	214,030	41.9
経費		53,141	9.0	66,481	13.0
当期総製造費用		590,641	100.0	511,004	100.0
期首仕掛品たな卸高		330,952		596,325	
合計		921,593		1,107,329	
期末仕掛品たな卸高		596,325		228,284	
他勘定振替高	2	105,789		250,549	
当期製品製造原価		219,477		628,495	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 主な内訳は、以下の通りであります。</p> <p>旅費交通費 13,059千円</p> <p>減価償却費 7,940千円</p>	<p>1 主な内訳は、以下の通りであります。</p> <p>旅費交通費 16,074千円</p> <p>減価償却費 8,535千円</p>
<p>2 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。</p> <p>研究開発費 8,125千円</p> <p>製品保証維持費 12,104千円</p>	<p>2 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。</p> <p>研究開発費 29,267千円</p> <p>製品保証維持費 7,008千円</p>

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定価格を用い、原価差額は期末において仕掛品・売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	692,361	692,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	635,681	635,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,681	635,681
資本剰余金合計		
当期首残高	635,681	635,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,020	7,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,000	554,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,408,423	1,446,273
当期変動額		
当期純損失()	37,850	135,270
当期変動額合計	37,850	135,270
当期末残高	1,446,273	1,581,544

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	847,403	885,253
当期変動額		
当期純損失()	37,850	135,270
当期変動額合計	37,850	135,270
当期末残高	885,253	1,020,524
株主資本合計		
当期首残高	480,640	442,790
当期変動額		
当期純損失()	37,850	135,270
当期変動額合計	37,850	135,270
当期末残高	442,790	307,519
純資産合計		
当期首残高	480,640	442,790
当期変動額		
当期純損失()	37,850	135,270
当期変動額合計	37,850	135,270
当期末残高	442,790	307,519

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	35,560	132,980
減価償却費	9,043	56,076
賞与引当金の増減額(は減少)	130	6,909
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,083	4,191
会員権売却損益(は益)	5,021	-
受取利息及び受取配当金	36	26
支払利息	3,608	4,857
為替差損益(は益)	3,615	1,107
売上債権の増減額(は増加)	361,284	138,008
たな卸資産の増減額(は増加)	259,798	180,683
仕入債務の増減額(は減少)	63,281	27,797
前受金の増減額(は減少)	4,200	-
未収消費税等の増減額(は増加)	9,125	8,697
未払消費税等の増減額(は減少)	10,430	8,275
預り金の増減額(は減少)	57,283	22,785
その他	13,076	25,096
小計	70,409	40,520
利息及び配当金の受取額	36	26
利息の支払額	3,358	5,883
法人税等の支払額	2,527	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,560	48,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,422	1,680
会員権の売却による収入	9,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,427	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,150	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	246,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	28,030	22,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,030	223,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,818	172,652
現金及び現金同等物の期首残高	119,504	107,685
現金及び現金同等物の期末残高	107,685	280,337

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)

については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、保証期間内の無償補修費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	千円	20,000千円
建物	20,432千円	16,981千円
土地	57,774千円	57,774千円
計	78,206千円	94,755千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	千円	46,000千円
1年内返済予定の長期借入金	22,990千円	20,280千円
長期借入金	69,580千円	49,300千円
計	92,570千円	115,580千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	千円	200,000千円
前払費用	千円	1,111千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	千円	9,121千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	4,672千円
支払手形	千円	3,471千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,125千円	29,267千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入益)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,566千円	2,721千円

3 関係会社に対する営業外費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	1,703千円	3,484千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405			33,405

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405			33,405

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	107,685千円	280,337千円
現金及び現金同等物	107,685千円	280,337千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社の電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年 3月31日)

	工具器具備品
取得価額相当額	7,164千円
減価償却累計額相当額	1,393千円
減損損失累計額相当額	5,771千円
期末残高相当額	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年 3月31日)

	工具器具備品
取得価額相当額	7,164千円
減価償却累計額相当額	1,393千円
減損損失累計額相当額	5,771千円
期末残高相当額	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,194千円	398千円
1年超	398千円	千円
合計	1,592千円	398千円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	1,592千円	398千円

(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,194千円	1,194千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円	1,194千円
減価償却費相当額	千円	千円
減損損失	千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入又は主要株主からの借入による方針です。デリバティブは、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に開発投資に係る資金調達です。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日） (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	107,685	107,685	
(2) 受取手形及び売掛金	66,566	66,566	
(3) 支払手形及び買掛金	(83,947)	(83,947)	
(4) 短期借入金			
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(22,990)	(22,990)	
(6) 長期借入金	(69,580)	(68,323)	(1,256)

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

当事業年度（平成24年3月31日） (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	280,337	280,337	
(2) 受取手形及び売掛金	204,574	204,574	
(3) 支払手形及び買掛金	(58,344)	(58,344)	
(4) 短期借入金	(246,000)	(246,000)	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(20,280)	(20,280)	
(6) 長期借入金	(49,300)	(48,764)	(535)

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)		(単位:千円)			
区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	22,990	20,280	21,970	20,280	7,050

当事業年度(平成24年3月31日)		(単位:千円)			
区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	20,280	21,970	20,280	7,050	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前事業年度(平成23年3月31日)

退職給付債務 72,599千円

退職給付引当金 72,599千円

当事業年度(平成24年3月31日)

退職給付債務 76,790千円

退職給付引当金 76,790千円

3 退職給付費用に関する事項

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

勤務費用 10,083千円

退職給付費用 10,083千円

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

勤務費用 9,949千円

退職給付費用 9,949千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	989
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	989
未行使残(株)	

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 平成15年6月27日決議のストックオプションは権利行使期間が終了したため失効しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	2,793千円	千円
製品保証引当金	12,533千円	11,325千円
原材料評価減	12,155千円	10,322千円
仕掛品評価減	67,150千円	28,345千円
開発助成金	53,689千円	17,393千円
その他	3,269千円	8,989千円
繰延税金資産(流動)合計	151,591千円	76,375千円
固定資産		
税務上の繰越欠損金	515,283千円	531,548千円
減価償却費	10,005千円	34,032千円
退職給付引当金	29,351千円	27,168千円
土地	45,736千円	40,023千円
その他	366千円	180千円
繰延税金資産(固定)合計	600,743千円	632,953千円
繰延税金資産小計	752,334千円	709,329千円
評価性引当額	752,334千円	709,329千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっています。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
244,544	293,539	308	538,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としており、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Semiconductor Manufacturing Co.Ltd	257,220	電子ビーム関連

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
477,314	346,295	3,067	826,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としており、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
X社	376,547	電子ビーム関連
Y社	285,572	電子ビーム関連

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売先との契約において、機密情報を保持する義務を負っているため、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は欄外で表示しております。

(アルファベット順)

旭化成株式会社

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.Ltd

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都 豊島区	6,372	電子計測器 製造	直接 (30.5)	資金の借入	資金の借入	185,000		
						役員の兼任	利息の支払	1,703		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(資金の借入)

貸付極度額 3億円

資金使途 運転資金

利率 短期プライムレートに年利率0.3%加算した年利率

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都 豊島区	6,388	電子計測器 製造	直接 (30.5)	資金の借入	資金の借入	280,000	短期借入金	200,000
						役員の兼任	利息の支払	3,484	前払費用	1,111

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(資金の借入)

貸付極度額 2億円

資金使途 運転資金

利率 短期プライムレートに年利率0.3%加算した年利率

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	13,255.20円	9,205.80円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	442,790	307,519
普通株式に係る純資産額(千円)	442,790	307,519
普通株式の発行済株式数(株)	33,405	33,405
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,405	33,405

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	1,133.08円	4,049.41円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失()(千円)	37,850	135,270
普通株式に係る当期純損失()(千円)	37,850	135,270
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,405	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 989個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会において決議)	新株予約権 個 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会において決議)は平成23年6月27日をもって行使期間を終了したことにより、失権いたしました。

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当がありませんので、記載しておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	129,056			129,056	112,075	3,450	16,981
構築物	720			720	161	111	558
機械及び装置	22,991	5,335		28,326	23,634	2,120	4,691
車両運搬具	1,307			1,307	1,307		
工具、器具及び備品	49,740	114,396		164,136	95,556	48,369	68,579
土地	57,774			57,774			57,774
有形固定資産計	261,590	119,731		381,322	232,736	54,051	148,585
無形固定資産							
ソフトウェア	10,140			10,140	8,958	2,024	1,181
無形固定資産計	10,140			10,140	8,958	2,024	1,181

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 高速検査装置 107百万円

【社債明細表】

該当がありませんので、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		246,000	2.23	
1年内返済予定の長期借入金	22,990	20,280	1.45	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	69,580	49,300	1.45	平成25年5月1日～ 平成27年7月31日
合計	92,570	315,580		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
21,970	20,280	7,050	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,909		6,909		
製品保証引当金	31,000	18,119	2,789	16,329	30,000

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、製品保証に係る費用負担見込額の減少に伴う取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

該当がありませんので、記載しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	62
預金の種類	
当座預金	3,471
普通預金	256,529
定期預金	20,000
別段預金	275
小計	280,275
合計	280,337

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	4,672
日本電子(株)	734
計	5,407

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	4,672
平成24年5月満期	734
計	5,407

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成(株)	139,545
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.Ltd	28,100
Lim Chemical Co.,Ltd	9,116
スタンレー電気(株)	6,447
SK Hynix Inc.,	5,072
その他	10,886
計	199,167

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
65,778	721,502	588,113	199,167	74.7	366
					67.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額(千円)
MCP	1,934
エミッター	1,470
その他	18,041
計	21,445

e 仕掛品

区分	金額(千円)
Z7	201,298
EMU	10,193
EBLITHO	5,017
その他	11,775
計	228,284

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アドバンスシステムズ(株)	8,117
(有)友輝工業	5,194
(株)三鷹精工	4,840
コミヤマエレクトロン(株)	2,856
(株)若林製作所	1,645
その他	3,676
計	26,331

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	17,329
平成24年5月満期	6,851
平成24年6月満期	2,150
計	26,331

b 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成エンジニアリング(株)	7,770
浜松ホトニクス(株)	4,955
(株)ミタックス	3,494
TOOL(株)	3,213
穂高電子(株)	2,741
その他	9,838
計	32,013

c 預り金

相手先	金額(千円)
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	46,075
その他	6,710
計	52,786

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	76,790
計	76,790

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	40,648	378,761	415,922	826,676
税引前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	70,470	35,616	140,867	132,980
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	71,042	36,761	142,584	135,270
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	2,126.72	1,100.48	4,268.36	4,049.41
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2,126.72	1,026.23	3,167.88	218.96

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告(http://www.holon-ltd.co.jp)とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載してする。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月5日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 赤荻 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 正樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホロンの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホロンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ホロンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。